



2023年6月23日

各 位

会社名 株式会社リニカル  
代表者名 代表取締役社長 秦野 和浩  
(コード番号：2183 東証プライム)  
問合せ先 専務取締役管理本部長 高橋 明宏  
(TEL. 06-6150-2582)

## 上場維持基準の適合に向けた計画に基づく進捗状況について

当社は、2021年12月27日に、「新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書」を提出し、その内容について開示しております。2023年3月31日時点における計画の進捗状況等について下記のとおり作成いたしましたので、お知らせいたします。

### 記

#### 1. 当社の上場維持基準の適合状況の推移及び計画期間

当社の2023年3月31日時点におけるプライム市場の上場維持基準への適合状況はその推移を含め、以下のとおりとなっており、「流通株式時価総額」については基準を充たしておりません。

当社は、下表のとおり、「流通株式時価総額」に関しては2025年3月期（2024年度）までに上場維持基準を充たすために、引き続き各種取組を進めてまいります。

		株主数	流通株式数	流通株式時価総額	流通株式比率	1日平均売買代金
当社の適合状況及びその推移※1	2021年6月末時点 (移行基準日)	3,869人	105,486単位	81.3億円	42.6%	0.31億円
	2023年3月末時点 (基準日)	3,767人	99,553単位	69.5億円	40.2%	0.24億円 ※2
上場維持基準		800人	20,000単位	100億円	35%	0.2億円
当初の計画書に記載した計画期間		適合	適合	2025年3月期末	適合	適合

※1 当社の適合状況は、東京証券取引所が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。

※2 「売買代金」に係る上場維持基準は、毎年12月末日以前1年間における上場株券等の日次平均売買代金が対象であり、東京証券取引所からの審査結果の通知をもとに記載しております。

## 2. 上場維持基準の適合に向けた取組の実施状況及び評価（2022年1月～2023年3月）

### （1）流通株式時価総額の増加に向けた取組の実施状況

当社は、2021年12月27日に公表しました計画書において、プライム市場の上場維持基準（流通株式時価総額基準）の適合に向けた基本方針、課題及び取組を定め、流通株式時価総額の増加を目指し、基本方針として（i）株価の向上と（ii）流通株式数の増加を掲げています。その中心となる（i）株価の向上において、①収益力の強化を進めるとともに、②コーポレート・ガバナンスの強化、企業としての③アカウンタビリティの強化に取組むことで、企業価値の向上を通じた流通株式時価総額の増加を目指してまいりました。具体的な実施状況は以下の通りです。

#### ①収益力の強化

収益力の強化のための施策として、ターゲットとする顧客層及び疾患領域の拡大、サービス領域の拡大、海外事業の拡大並びに財務基盤の強化を中長期的な目標として推し進めております。

このような施策の効果の一部が発現し始めたこともあり、【表1】のとおり、2023年3月期の連結実績は、売上高は12,516百万円（前期比8.3%増）、営業利益は1,256百万円（前期比15.7%増）、経常利益は1,283百万円（前期比8.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,004百万円（27.1%増）となり、前期比で増収増益となるとともに、2022年5月16日に公表した業績予想を上回る結果となりました。収益性においても、【図2】のとおり、2023年3月期の営業利益率は10.0%となり、2022年3月期から0.6ポイント増加しました。

また、海外事業の拡大につきましては、【図3】のとおり、2018年4月の米国子会社買収を契機に加速しており、2023年3月期には海外事業が対前年で増収となったため、海外売上高比率は58%となり、2022年3月期から5ポイント上昇しました。

さらに、自己資本比率は、【図4】のとおり、43.4%となり、2022年3月期から1.8ポイント上昇し、今後の海外事業拡充のためのM&A等の成長投資に向けた財務基盤の強化が着実に進んでおります。

#### ②コーポレート・ガバナンスの強化

当社は、コーポレート・ガバナンスを強化することにより、経営の透明性を一層向上させるとともに意思決定のさらなる迅速化を可能とするため、2023年2月14日に監査等委員会設置会社への移行と、任意の指名委員会、報酬委員会の設置を取締役会で決議しました。なお、2023年6月22日開催の第18回定時株主総会において、定款変更決議により監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行するとともに、新任の社外取締役2名、監査等委員である社外取締役3名を含む取締役12名を選任しております。これに伴い、社外取締役は2名（22.2%）から5名（41.7%）、女性取締役は1名（11.1%）から3名（25%）となりました。また、過半数を社外取締役で構成する任意の指名委員会、報酬委員会を発足し、今後取締役・執行役員の指名や報酬について客観性、透明性を高めてまいります。

#### ③アカウンタビリティの強化

情報開示のさらなる充実を図るため、2022年3月期に関する株主総会の狭義の招集通知及び株主総会参考書類、決算説明会資料、四半期を含む決算短信のサマリー情報、その他適時開示情報について英文開示を実施しております。また機関投資家向け決算説明会の質疑応答を含む議事録を開示しております。

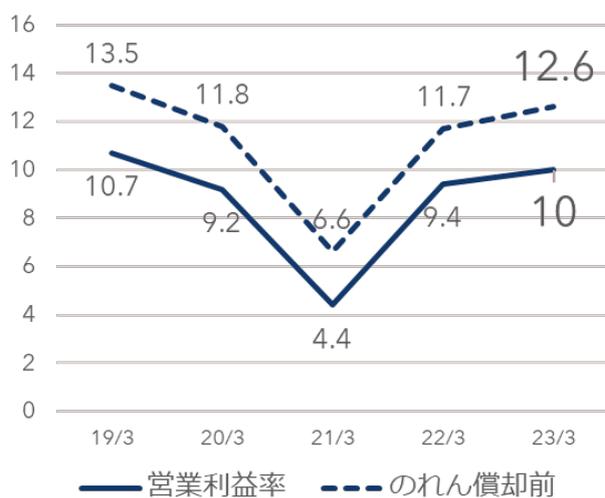
### （2）取組の評価

上記の施策の成果が反映された2023年3月期の連結業績を2023年5月15日に公表した結果、当該公表後の期間（2023年5月16日～2023年6月22日）の株価終値の平均は792.53円となり、この値を基に算出した流通株式時価総額は78.8億円となります。この値は、2023年3月末時点の流通株式時価総額69.5億円から9.3億円増加しており、株式市場からも一定の評価を得たものと判断しております。

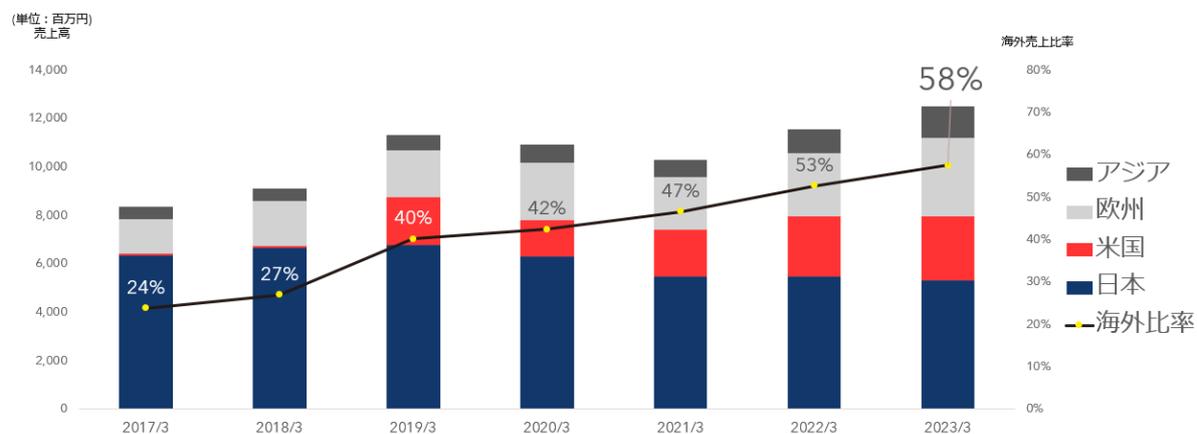
【表1】2023年3月期連結実績

単位：百万円、%	2022年3月期 実績		2023年3月期 実績		
	金額	売上比	金額	売上比	前期比
売上高	11,555	100.0%	12,516	100.0%	8.3%
売上原価	7,943	68.7%	8,355	66.8%	5.2%
販管費	2,525	21.9%	2,905	23.2%	15.0%
営業利益	1,085	9.4%	1,256	10.0%	15.7%
経常利益	1,183	10.2%	1,283	10.3%	8.4%
当期純利益	790	6.8%	1,004	8.0%	27.1%

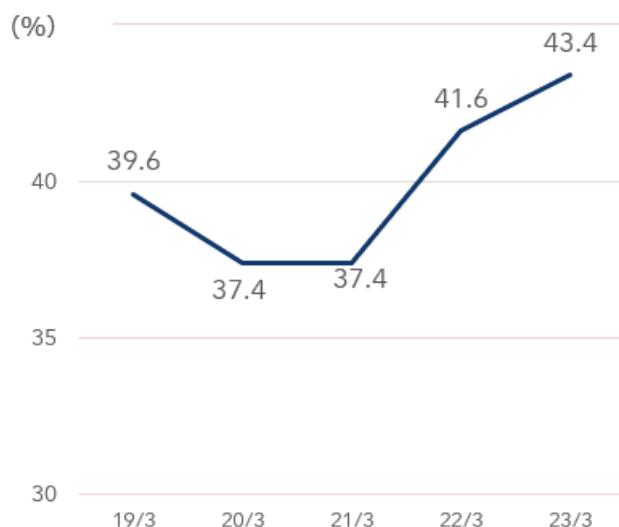
【図2】営業利益率



【図3】海外売上高比率



【図4】自己資本比率



### 3. 上場維持基準に適合していない項目ごとのこれまでの状況を踏まえた今後の課題と取組内容

#### ●流通株式時価総額について

当社は、一定数の株主数や流通株式数を維持しておりますが、「流通株式時価総額」の上場維持基準を充たしていない理由は、主要な要素である株価にあると考えており、企業価値の向上と株式市場で適正な評価を得ることが課題であると認識しております。引き続き、収益力、コーポレート・ガバナンス、アカウントビリティの強化を進めてまいります。また、流通株式数の増加も含め、持続的な成長と中長期的な企業価値向上のために、あらゆるコーポレート・アクションを検討し、施策を迅速に推し進めることで、プライム市場の上場維持基準の適合を目指してまいります。

現在、収益力の強化の施策であるターゲットとする顧客層及び疾患領域の拡大、サービス領域の拡大、海外事業の拡大並びに財務基盤の強化をより一層推し進めるため、新たなガバナンス体制の下で中期経営計画の策定を進めており、これに合わせて「新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書」についても更新を予定しております。

また、コーポレート・ガバナンスについては、監査等委員会設置会社への移行後、さらに取締役会の監督機能を強化するため、現在12名からなる取締役会の人数と役割を見直し、業務執行にかかる権限を執行役員へ移譲する体制の検討を進めてまいります。

さらに、中長期的に、グローバル事業の拡充に大きく寄与し、迅速な企業価値の向上をもたらすM&Aを実施する場合には、自己株式の売却等を行うことで財務基盤を強化し、投資資金を確保することも検討します。この場合、それに伴う流通株式数の増加を見込んでおります。

今後も計画書に基づく各種取組を継続推進し、2025年3月末までに流通株式時価総額のプライム市場上場維持基準への適合を目指してまいります。

(注意) 本資料で開示されている将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる可能性があります。